

第4章 世帯と住居

3 住居

(1) 住居の状態

住宅に住む一般世帯のうち持ち家に住む世帯の割合は54.4%

一般世帯のうち、住宅に住む世帯は1,870,315世帯（一般世帯の98.1%）、住宅以外の寄宿舍・寮、病院、旅館等に住む世帯は36,547世帯（同1.9%）となっている。

住宅に住む一般世帯を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が1,017,253世帯（住宅に住む一般世帯の54.4%）で最も多く、以下、借家が760,927世帯（同40.7%）、給与住宅が72,157世帯（同3.9%）、間借りが19,978世帯（同1.1%）となっている。

また、借家世帯の内訳をみると、公営の借家が132,757世帯（同7.1%）、公団・公社の借家が59,387世帯（同3.2%）、民営の借家が568,783世帯（同30.4%）となっている。

持ち家に住む世帯の割合は拡大

平成7年と比べると、住宅に住む一般世帯数は133,485世帯（7.7%）増加している。

住宅の所有の関係別にみると、持ち家は77,687世帯（8.3%）、公営の借家は3,217世帯（2.5%）、公団・公社の借家は3,226世帯（5.7%）、民営の借家は49,462世帯（9.5%）、間借りは6,359世帯（46.7%）増加したが、給与住宅は6,466世帯（8.2%）減少している。

平成7年の構成比と比べると、持ち家は0.3ポイント、民営の借家は0.5ポイント上昇している。

表40 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数、割合及び増減
（平成7年・12年）

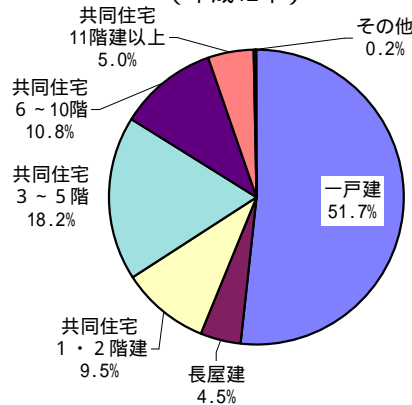
住宅の所有の関係	世帯数 (世帯)		住宅の所有の 関係別割合 (%)		平成7年～12年 の世帯増減	
	平成12年	平成7年	平成 12年	平成 7年	増減数 (世帯)	増減率 (%)
住宅に住む一般世帯	1,870,315	1,736,830	100.0	100.0	133,485	7.7
主世帯	1,850,337	1,723,211	98.9	99.2	127,126	7.4
持ち家	1,017,253	939,566	54.4	54.1	77,687	8.3
公営の借家	132,757	129,540	7.1	7.5	3,217	2.5
公団・公社の借家	59,387	56,161	3.2	3.2	3,226	5.7
民営の借家	568,783	519,321	30.4	29.9	49,462	9.5
給与住宅	72,157	78,623	3.9	4.5	6,466	8.2
間借り	19,978	13,619	1.1	0.8	6,359	46.7

一戸建住宅に51.7%が居住

住宅に住む一般世帯をその住宅の建て方別にみると、一戸建は967,752世帯（住宅に住む一般世帯の51.7%）、共同住宅は813,792世帯（同43.5%）、長屋建は84,299世帯（同4.5%）、その他の住宅は4,472世帯（同0.2%）となっている。

共同住宅を階数別にみると、1・2階建は178,419世帯（同9.5%）、3～5階建は341,092世帯（同18.2%）、6～10階建は201,439世帯（同10.8%）、11階建以上は92,842世帯（同5.0%）となっている。

図12 住宅に住む一般世帯の住宅の建て方別割合
(平成12年)



主世帯の1世帯当たり延べ面積は86.4㎡、平成7年に比べ4.8㎡拡大

主世帯（住宅に住む一般世帯のうち間借りを除く世帯）の1世帯当たり延べ面積は86.4㎡で、平成7年に比べ4.8㎡拡大している。

1世帯当たり延べ面積を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が118.4㎡で最も広く、以下、給与住宅が60.0㎡、公営の借家が51.4㎡、公団・公社の借家が47.7㎡、民営の借家が44.7㎡となっている。

主世帯の1人当たり延べ面積は33.2㎡で、平成7年に比べ3.7㎡拡大している。

1人当たり延べ面積を住宅の所有の関係別にみると、持ち家が39.1㎡で最も広く、以下、給与住宅が23.4㎡、民営の借家が23.5㎡、公営の借家及び公団・公社の借家はともに20.9㎡となっている。

表41 住宅の所有の関係別1世帯当たり延べ面積
(平成7年・12年)

住宅の所有の関係	(㎡)		
	平成12年	平成7年	差
住宅に住む一般世帯	86.0	81.2	4.8
主世帯	86.4	81.6	4.8
持ち家	118.4	113.1	5.3
公営の借家	51.4	49.5	1.9
公団・公社の借家	47.7	45.9	1.8
民営の借家	44.7	40.2	4.5
給与住宅	60.0	56.2	3.8
間借り	49.0	32.5	16.5

表42 住宅の所有の関係別1人当たり延べ面積
(平成7年・12年)

住宅の所有の関係	(㎡)		
	平成12年	平成7年	差
住宅に住む一般世帯	33.1	29.5	3.6
主世帯	33.2	29.5	3.7
持ち家	39.1	35.1	4.0
公営の借家	20.9	18.8	2.1
公団・公社の借家	20.9	18.7	2.2
民営の借家	23.5	20.1	3.4
給与住宅	23.4	20.6	2.8
間借り	23.7	16.8	6.9

(2) 市町村別の住居の状態

志摩町の持ち家率は95.1で県内で最も高い

持ち家に住む世帯の割合（持ち家率）を市町村別にみると、志摩町が95.1で最も高く、以下、山川町が94.1%、立花町が93.2%、宝珠山村が92.0%、大平村が91.7%となっている。一方、最も低いのは福岡市の37.3%で、以下、粕屋町が47.5%、久留米市が48.1%、大野城市が48.9%、春日市が49.2%となっている。

表43 市町村別住宅に住む一般世帯の持ち家率
(平成7年・12年)

(高い市町村)				(低い市町村)			
順位	市町村	持ち家率 (%)		順位	市町村	持ち家率 (%)	
		平成12年	平成7年			平成12年	平成7年
1	志摩町	95.1	94.7	1	福岡市	37.3	36.4
2	山川町	94.1	93.1	2	粕屋町	47.5	52.3
3	立花町	93.2	93.2	3	久留米市	48.1	48.3
4	宝珠山村	92.0	93.0	4	大野城市	48.9	46.7
5	大平村	91.7	93.3	5	春日市	49.2	47.1
6	朝倉町	91.7	92.1	6	芦屋町	52.3	51.7
7	二丈町	91.6	91.4	7	北九州市	52.5	51.3
8	上陽町	91.4	91.2	8	田川市	53.3	53.3
9	黒木町	91.1	91.3	9	水巻町	54.8	53.2
10	高田町	90.8	90.3	10	苅田町	55.1	54.3

主世帯の1人当たり延べ面積が最も広いのは新吉富村の45.7㎡

主世帯の1世帯当たり延べ面積を市町村別にみると、朝倉町が150.0㎡で最も広く、以下、宝珠山村が141.4㎡、田主丸町が141.2㎡、立花町が138.7㎡、黒木町が137.9㎡となっている。一方、最も狭いのは福岡市の67.3㎡で、以下、春日市が79.3㎡、北九州市が79.3㎡、大野城市が82.2㎡、粕屋町が84.6㎡となっている。

1人当たり延べ面積をみると、新吉富村が45.7㎡で最も広く、以下、大平村が45.2㎡、矢部村が44.1㎡、犀川町が43.7㎡、豊前市が42.7㎡となっている。一方、最も狭いのは春日市の29.2㎡で、以下、福岡市が30.0㎡、粕屋町が30.4㎡、大野城市が30.6㎡、那珂川町が30.7㎡となっている。

表44 市町村別主世帯の1世帯当たり延べ面積
(平成7年・12年)

(広い市町村)				(狭い市町村)			
順位	市町村	1世帯当たり延べ面積 (㎡)		順位	市町村	1世帯当たり延べ面積 (㎡)	
		平成12年	平成7年			平成12年	平成7年
1	朝倉町	150.0	140.9	1	福岡市	67.3	63.1
2	宝珠山村	141.4	131.1	2	北九州市	79.3	73.6
3	田主丸町	141.2	135.4	2	春日市	79.3	74.2
4	立花町	138.7	131.4	4	大野城市	82.2	76.8
5	黒木町	137.9	125.7	5	粕屋町	84.6	83.1
6	杷木町	137.1	125.5	6	久留米市	87.0	82.1
7	新吉富村	136.4	128.2	7	水巻町	87.6	82.1
8	大木町	135.5	132.6	8	山田市	88.7	85.1
9	大平村	135.4	134.5	9	苅田町	89.0	82.8
10	上陽町	134.8	125.6	10	芦屋町	89.4	83.2

表45 市町村別主世帯の1人当たり延べ面積
(平成7年・12年)

(広い市町村)				(狭い市町村)			
順位	市町村	1人当たり延べ面積 (㎡)		順位	市町村	1人当たり延べ面積 (㎡)	
		平成12年	平成7年			平成12年	平成7年
1	新吉富村	45.7	41.0	1	春日市	29.2	26.2
2	大平村	45.2	41.1	2	福岡市	30.0	26.5
3	矢部村	44.1	39.0	3	粕屋町	30.4	27.3
4	犀川町	43.7	38.9	4	大野城市	30.6	27.1
5	豊前市	42.7	39.0	5	那珂川町	30.7	27.6
6	宝珠山村	41.9	37.0	6	志免町	31.8	26.9
7	嘉穂町	41.1	35.7	7	篠栗町	32.0	29.0
8	杷木町	40.9	35.6	8	北九州市	32.1	28.1
9	若宮町	40.8	36.6	8	水巻町	32.1	28.4
10	大任町	40.6	36.7	10	宇美町	32.5	29.1

4 母子世帯、父子世帯、高齢世帯

(1) 母子世帯

母子世帯は34,074世帯、平成7年に比べ4,076世帯(13.6%)増加

母子世帯数は34,074世帯で、女親と子供からなる世帯の23.5%を占めている。世帯人員は91,383人で、1世帯当たり人員は2.68人となっている。

平成7年と比べると、世帯数は4,076世帯(13.6%)、世帯人員は11,509人(14.4%)増加している。

(2) 父子世帯

父子世帯は3,972世帯、平成7年に比べ180世帯(4.3%)減少

父子世帯数は3,972世帯で、男親と子供からなる世帯の17.8%を占めている。世帯人員は10,345人で、1世帯当たり人員は2.60人となっている。

平成7年と比べると、世帯数は180世帯(4.3%)、世帯人員は511人(4.7%)減少している。

表46 母子世帯、父子世帯数及び世帯人員
(平成7年・12年)

	世帯数 (世帯)		世帯人員 (人)		平成7年～12年の増減			
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	世帯数		世帯人員	
					増減数 (世帯)	増減率 (%)	増減数 (世帯)	増減率 (%)
母子世帯	34,074	29,998	91,383	79,874	4,076	13.6	11,509	14.4
父子世帯	3,972	4,152	10,345	10,856	180	4.3	511	4.7

(3) 高齢単身世帯

男性の高齢単身世帯は平成7年に比べ61.1%増加

高齢単身世帯は142,693世帯(人)で、65歳以上人口の16.4%を占めている。このうち、男性の高齢単身世帯は32,063世帯、女性の高齢単身世帯は110,630世帯で、女性は男性の3倍以上となっており、65歳以上人口に占める割合も男性の9.2%に比べて、女性は21.2%と大幅に上回っている。

平成7年と比べると、38,433世帯(36.9%)増加しており、このうち男性は12,155世帯(61.1%)、女性は26,278世帯(31.2%)増加している。

表47 高齢単身世帯数、割合及び増減
(平成7年・12年)

	高齢単身世帯数 (人)		男女別割合 (%)		平成7年～12年の 高齢単身世帯増減	
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	142,693	104,260	100.0	100.0	38,433	36.9
男	32,063	19,908	22.5	19.1	12,155	61.1
女	110,630	84,352	77.5	80.9	26,278	31.2

表48 65歳以上人口に占める高齢単身世帯割合
(平成7年・12年)

	65歳以上人口 (人)		高齢単身世帯数 (人)		65歳以上人口 に占める割合 (%)	
	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年	平成7年
総数	870,290	728,574	142,693	104,260	16.4	14.3
男	349,367	289,434	32,063	19,908	9.2	6.9
女	520,923	439,140	110,630	84,352	21.2	19.2

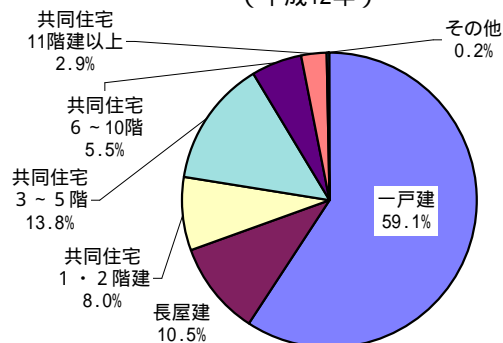
高齢単身世帯の持ち家率は県平均を上回る

住宅に住む高齢単身世帯の住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家が57.6%で最も高く、一般世帯の県平均(54.4%)を3.2ポイント上回っている。また、公営の借家は12.6%、公団・公社の借家は3.9%、間借りは1.5%で、一般世帯の県平均を5.5ポイント、0.7ポイント、0.4ポイントそれぞれ上回っている。一方、民営の借家は24.0%、給与住宅は0.3%で、一般世帯の県平均をそれぞれ6.4ポイント、3.6ポイント下回っている。

表49 住宅の所有の関係別住宅に住む高齢単身世帯数及び割合
(平成12年)

住宅の所有の関係	高齢単身世帯数 (人)			住宅の所有の関係別割合 (%)		
	総数	男	女	総数	男	女
住宅に住む高齢単身世帯	141,926	31,739	110,187	100.0	100.0	100.0
主世帯	139,836	31,165	108,671	98.5	98.2	98.6
持ち家	81,796	14,943	66,853	57.6	47.1	60.7
公営の借家	17,823	3,520	14,303	12.6	11.1	13.0
公団・公社の借家	5,596	1,091	4,505	3.9	3.4	4.1
民営の借家	34,132	11,433	22,699	24.0	36.0	20.6
給与住宅	489	178	311	0.3	0.6	0.3
間借り	2,090	574	1,516	1.5	1.8	1.4

図13 住宅に住む高齢単身世帯の住宅の建て方別割合
(平成12年)



(4) 高齢夫婦世帯

高齢夫婦世帯は150,226世帯、平成7年に比べ31,565世帯(26.6%)増加

高齢夫婦世帯は150,226世帯で、このうち夫婦ともに65歳以上の世帯は116,982世帯(高齢夫婦世帯総数の77.9%)となっている。また、夫婦のみの世帯に占める割合は43.4%で、このうち夫婦とも65歳以上の世帯は33.8%となっている。

これを平成7年と比べると、高齢夫婦世帯は31,565世帯(26.6%)増加しており、このうち夫婦とも65歳以上の世帯は29,958世帯(34.4%)増加している。

表50 高齢夫婦世帯数及び割合
(平成7年・12年)

夫の年齢、妻の年齢	高齢夫婦世帯数 (世帯)		平成7年～12年の 高齢夫婦世帯増減	
	平成12年	平成7年	増減数 (世帯)	増減率 (%)
夫65歳以上、妻60歳以上	150,226	118,661	31,565	26.6
夫65歳以上、妻60～64歳	33,244	31,637	1,607	5.1
夫65歳以上、妻65歳以上	116,982	87,024	29,958	34.4

表51 65歳以上親族のいる一般世帯及び夫婦のみの世帯に占める高齢夫婦世帯割合
(平成12年)

夫の年齢、妻の年齢	高齢夫婦世帯数 (世帯)	65歳以上親族 のいる一般世帯 に占める割合 (%)	夫婦のみの世帯 に占める割合 (%)
夫65歳以上、妻60歳以上	150,226	25.3	43.4
夫65歳以上、妻60～64歳	33,244	5.6	9.6
夫65歳以上、妻65歳以上	116,982	19.7	33.8

高齢夫婦世帯の持ち家率は約8割

住宅に住む高齢夫婦世帯の住宅の所有の関係別割合をみると、持ち家は83.4%で最も高く、一般世帯の県平均を29.0ポイント上回っている。また、民営の借家は7.6%、公営の借家は6.3%、公団・公社の借家は1.9%、給与住宅は0.3%、間借りは0.4%となっており、これらはすべて一般世帯の県平均を下回っている。

表52 住宅の所有の関係別高齢夫婦世帯数及び割合
(平成12年)

住宅の所有の関係	高齢夫婦世帯数 (世帯)	住宅の所有の関係別割合 (%)
住宅に住む高齢夫婦世帯	149,757	100.0
主世帯	149,110	99.6
持ち家	124,899	83.4
公営の借家	9,361	6.3
公団・公社の借家	2,916	1.9
民営の借家	11,430	7.6
給与住宅	504	0.3
間借り	647	0.4

図14 住宅に住む高齢夫婦世帯の住宅の建て方別割合
(平成12年)

